

ニュージーランドの第二言語教育への意識に関する一考察

岡 戸 浩 子*

The Second Language Education in New Zealand: A View of Language Policy

OKADO Hiroko*

Abstract

The purpose of this paper is to discuss language policy and second language education in New Zealand. English is the major language of government, trade, the media and social communication. However, other languages are beginning to be used more widely. Faced with major changes such as its growing linguistic diversity, growing trade links with the non-English-speaking world and the revitalization of the Maori language, New Zealand needs to adopt a comprehensive approach to all these language issues. In 1992, the discussion document, *Aotearoa: Speaking for Ourselves*, was released to examine language issues. It is divided into two parts: a brief overview and a longer section expanding on the issues, identifying six priority areas for the development of a national language policy. However, there has been no official endorsement of a substantive policy. The present paper first outlines the historical background of language policy in New Zealand. Second, it considers language education, focusing particularly on second language education in schools. In particular, it analyzes the results of a questionnaire survey of secondary school language learners and their parents concerning their attitudes towards second language education. The analysis reveals a number of problems for further discussion. Finally, the paper underscores points for future improvement of second language education in New Zealand.

はじめに

ニュージーランドは、日本と同じく島国であり国土面積は日本のほぼ4分の3である。首都はウェリントンであり、多くの官公庁が立ち並ぶ政治・文化を中心とした都市である。しかし、経済、産業を中心としたもうひとつの大都市としてオークランドがあり、ここは空と海の重要な拠点となっている。ニュージーランドはマオリ語で

「アオテアロア」と呼ばれ、それは「白く長い雲(のたなびく国)」を意味する。

ニュージーランドの人口は約402万人(Statistics New Zealand, 2003年9月現在)であり、これまでヨーロッパ系住民が多かったと言える。しかし、近年、徐々に民族別人口構成に変化が見られ、民族別人口の比率を年齢別に見ると、若年層になるほど、マオリ、太平洋系、アジア系の割合が高くなってきており、将来ヨーロッパ系住民の

* 中京女子大学短期大学部 助教授

数は減少していくことが予測される。この国では、今後取り組むべき課題の中でも言語問題に対しては、このような社会的背景から生じる言語の多様性をも考慮した上で施策を講じる姿勢が求められている。

ニュージーランドの「言語」に関してマオリ語あるいはマオリ語教育に関する研究はきわめて多く見られるが、「第二言語」に関する研究はさほど多くない。そこで、本稿では、ニュージーランドにおける言語教育政策の中でも第二言語教育の背景と現状に焦点を当てて考察し、その問題点・課題と方向性を探ることを目的とする。第二言語教育に関しては、ニュージーランドの高等学校の生徒と保護者に対して行った「第二言語教育に関する意識」調査の結果を分析し考察する。

・ニュージーランド社会と歴史的背景

1. マオリ語の復権 - 公用語に至るまで -

ニュージーランド社会の形成とマオリには深い関わりがある。マオリは約1,000年以上も前にポリネシア諸島からカヌーで渡ってきたポリネシア系の子孫であると言われている。ニュージーランドの歴史は、マオリの歴史であるとも言えよう。

1769年にイギリスのジェームス・クック船長が北島東部に上陸し、その後しばらく経ってからこの「アオテアロア」にヨーロッパから色々な人たちがやってきた。しかし、その後、土地の所有権などをめぐってマオリはマオリ同士や移住者との間で戦うようになり、島内は混乱状態に陥ることになる。そのような背景に終止符を打つため、1840年2月6日にマオリと英国との間にワイタンギ条約が締結された。この条約の締

結により、英国はマオリの土地・森林・水産資源を保障し、その代わりにマオリはニュージーランドの主権を英国に譲渡することとなり、ニュージーランドは英国の植民地となった。

ワイタンギ条約締結後、しばらくの間、マオリは西洋文明を取り入れようとした。しかし、政府は条約の下、マオリが所有する土地買収の行動を積極的に進めるようになり、やがて土地を買収されることが自分たちの土地の永久放棄であると理解したマオリは、この条約に反対の意を唱えることとなった。そして、1860年～1872年にかけて土地売却問題をめぐりマオリ対英国軍、植民地軍の間で3度のマオリ土地戦争が勃発した。その後現在に至るまで、この土地問題は未だにくすぶっている。

その一方で、この頃、1861年には南島のオタゴ地方で金鉱が発見されゴールドラッシュが起こったことをきっかけとして、大量の白人が押しかけ、この後パケハ（ヨーロッパ系の白人）の人口は急激に増加した。また、この頃は人種差別が最も強い時期であったと言え、ワイタンギ条約締結当時には優勢であったマオリ語は、必然的にマイノリティ言語としての地位に甘んじることになっていった。1867年には、原住民学校法（The Native Schools Act）の下に、英語が教育言語であるとされ、1880年代からは徐々に学校でのマオリ語使用が禁止されていったが、これにはマオリ土地戦争で勝利をおさめた植民地政府がマオリに対して行うようになった同化政策が関わっている。

このように、一時はマオリ語の地位が衰退するなどマオリ語の存在をめぐっては約150年間にもわたって紆余曲折が見られた。

1960年には、「同化」政策を一層強化する「統合」政策が打ち出され、マオリへのさらなる英語教育を勧告したハン報告書 (*The Hunn Report*) が出された。元々、都市部でマオリがパケハの社会に溶け込む上で大きな問題となっていたのは学業不振であった。そのため手段の一つとして、「英語」の習得が大きな課題となったのである。

しかし、その一方で、知的財産であるマオリ語から離れてしまうことによって、マオリは誇りとアイデンティティの喪失の危機という従来より深刻な問題を抱えるようになってきているのではないかという見方が出てきた。そして、これに対して1967年に「マオリ教育に関する報告と勧告」が出され、マオリ語政策の転換が図られることになった。また、1972年に、ンガ・タマトア (Nga Tamatoa, 相応する英語は *The Warrior Youth* <若き闘士> になる) によるマオリ語復権に向けた政府への署名・請願運動が起こり、翌年の1973年には国立教育研究所 (New Zealand Council for Educational Research: NZCER) によって、マオリ語による教育の可能性をめぐって5カ年にわたる社会言語学的調査が着手された (Benton, 1996:67)。一時は、マオリ語およびマオリが絶滅するという予測もなされたが、マオリ文化の保持とマオリ語維持は細々ながらも行われていた。学校という教育現場ではマオリ語は排斥されていたが、マオリの家庭あるいはコミュニティ内ではマオリ語が使用されていたからである。1980年代の後半からは、ワイタンギ条約をめぐる土地問題や文化保持等の諸権利回復の要求も高まりを見せ始めた。そうした状況下で1987年にはマオリ言語法 (*Maori Language Act*)

において、マオリ語はニュージーランドの公用語として認められるに至ったのである。

2. ニュージーランドの言語政策とアオテアレオ報告書

前述のとおり、近年、ニュージーランド社会は多民族、多文化国家への様相を呈し、刻々と変化する社会に対応するべく、政府は様々な政策を施行している。その中でも、民族、文化と密接な関わりを持つ「言語」に関する政策は、オーストラリアの影響を大きく受けていると言える。

1988年に、首都ウェリントンでコミュニティー言語とESOL (English for Speakers of Other Languages) に関する会議が開かれ、その翌年には国家の言語政策の提案に関し *Toward a National Languages Policy* (1989) が刊行された。その後、ニュージーランドの言語政策をさらに進める必要性の高まりから、1992年には *Aotearoa: Speaking for Ourselves* (The Waite Report) が出された。この中で、(1) マオリ語の復興 (2) 成人の読み書き能力の養成 (3) 子供たちの第二言語としての英語能力養成と母語能力の維持 (4) 成人の第二言語としての英語教育 (5) 国際語能力の養成 (6) 英語以外の言語による言語サービスの6項目が優先的に施策されるべきであるとして挙げられた。報告書では今後の社会状況を踏まえて、言語の多様性を考慮した上で言語問題に取り組むべきであるとしている。重要なポイントとしては、公用語の一つであるマオリ語の再活性化、英語を母語としない非英語話者が日常生活に支障をきたさないよう英語能力の向上を図ること、国際社会での経済競争を生き抜いていくために必要な言語

能力の向上、そして、個人のアイデンティティおよび人権に関わる母語維持や言語サービスの問題が挙げられる。

ここでは、本論の趣旨から、上記の「マオリ語の再活性化」と「国際社会で必要とされる言語能力の向上」に着目したい。まず、マオリ語の復興には、マオリ語によるイマージョン・スクールがその重要な一役を担っていると言える。初等学校の段階では、教育言語としてマオリ語が使用される学校はいろいろあるが、全ての授業がマオリ語のみによって行われているフル・イマージョン・スクール (Full Immersion Schools) としてカウパパ・マオリ (Kura Kaupapa Maori) がある。2001年7月1日の時点でカウパパ・マオリの数は59校であり、全国のマオリの総生徒数の3.3%にあたる5,010人が通っている (Ministry of Education, 2002)。

近年、マオリ語のイマージョン学校あるいはマオリ語と英語のバイリンガル学校の数は増加の傾向にある。しかし、教育言語としてのマオリ語の問題は必ずしも単純ではない。実際に、カウパパ・マオリに通うほとんどの生徒にとっての優勢言語は英語であり、学校外や家庭内では英語を使用している。マオリ語と英語の等しい地位を認める見方と、その一方で、言語の有用性の点においてマオリ語をあまり重要視しない見方があり、教員間でも、また世間一般でもマオリ語に対する捉え方には大きな相違があるのが現状である。そのような問題への対処に向けて、マオリ語教育についての具体的な計画が「マオリの教育のための十項計画」(*Ten Point Plan for Maori Education*, 1991) として教育省によって示され、

また、マオリ発展省によって、さらなるマオリ語の活性化のためのマオリ語戦略計画がたてられるなどの対策が講じられている。このようにして、ニュージーランド社会のあらゆる場面でマオリ語と英語が使用できるような体制づくりと、人々の先住民族言語に対する肯定的あるいは好意的な意識の形成が目指されている。

次に、この国が求める、国際社会での経済競争を生き抜いていくために必要とされる言語能力を備えた人材の育成という点に着目する。1973年の英国のEC加盟により、ニュージーランドはこれまでの英連邦の一員から、必然的にアジア・太平洋国家への視点の転換を余儀なくされた。ニュージーランドは、歴史的には当初、英国と密接な関わりを持っていたが、時代の変化とともにアジア太平洋地域に位置する国家としての自立を図ろうとした。そこで、国家の情勢を考えた場合、自国の発展・維持のために、まず経済的な側面での強化を図ろうと考えたのである。そして、ニュージーランドは、中長期的にアジアの国々との経済関係を重視する立場を取っている。近年は、一般市民の間でも自国のアジア太平洋地域内での立場にはきわめて強い関心が持たれてきていると言える。そのため、教育の分野でも国の政治・経済と関わる国際語能力を高めることに重点が置かれてきている。しかし、この場合の「経済的視点」には、「異文化理解」すなわち異文化コミュニケーションの視点が密接に関わっていることにも着目しておく必要がある。たとえば、海外からの移住者、例としてアジア系移民の祖国には親戚や知人が多く住んでおり、それら移民の中には母国との交流を維持し、

また、職業としてこれらの祖国との貿易に携わる者も多い。こうした全体的な情勢をも考慮に入れながら、ニュージーランドは良好な経済関係の維持に相手国の言語の習得および文化に対する理解が必要不可欠であるという認識の下、言語政策を進めようとしている。

1993年に出されたEducation for the 21st Century (21世紀の教育)では、今後グローバル社会での経済競争を生き抜いていくことが重要であるとされ、さらなる通信技術の発達とコミュニケーションの拡大が予測される新世紀に十分に適応するための教育の方向性が示されている。その中では、21世紀の社会は多様な価値観が存在する社会になるであろうとして、教育に、より多くの選択肢、多様性、柔軟性が求められる旨が述べられている。また、ここで学校について、生涯学習の視点から様々な学習機会を提供する「学習の場」としての役割を果たすことも期待されていることは興味深い。そのような21世紀に求められる教育の目標到達に向けて、保護者、生徒、教育の専門家、企業、政府、そしてコミュニティー社会のチーム・ワークはきわめて重要であるとしている。

そのような状況下で、1993年に教育省から*The New Zealand Curriculum Framework*が出された。この中では英語を学習することの重要性に加えてこの国の地域的条件あるいは国際的地位を考慮した場合、将来に向けて太平洋アジア諸国やヨーロッパ系の言語を学校教育の初期の段階から学ぶことが生徒の知的、社会的、文化的な視野を広めることと同時に、国家にも大きな利益をもたらすということが示された (Min-

istry of Education,1993)。ニュージーランドの貿易通商には日本語、ドイツ語、フランス語は重要な言語であるとみなされている。同様に、中国語、インドネシア語、朝鮮・韓国語なども重要視されてきているが、これらの言語は教育現場ではあまり教えられていない。

・ニュージーランドにおける第二言語教育

1. ニュージーランドの学校教育制度

学校教育は小学校から大学まであり、義務教育は6歳から16歳までであるが、ほぼ全員の子供は5歳の誕生日を迎え小学校に入学する。初等教育の期間は8年間であり(小学校8年、または小学校6年と中間学校2年)、中等教育(高等学校)は5年間である。

マオリ語に関して、イマージョンの教育形態を採っている教育機関をしてみる。マオリの児童に対し、マオリの言語・文化を教える就学前教育機関としてはコハンガ・レオ(Kohanga Reo)が設置されている。そして、初等教育の段階では、全ての授業がマオリ語のみによって行われているフル・イマージョン・スクールのカウパパ・マオリ(Kura Kaupapa Maori)があり、さらにはやはりマオリの言語・文化の教授に重点を置いた高等教育機関としてワナンガ(Wananga)がある。

公立学校の必修科目は、言語(英語)、算数/数学、理科、テクノロジー、社会、芸術、保健体育である。また、つい最近まで、中等教育の段階で義務教育が終了する11年生の終わりに教育省が実施する学校修了試験(School Certificate Examination)を受け、

その後、高等教育機関への進学を希望する生徒は中等教育の最終学年（13年生）にBursaryと呼ばれる大学入学資格検定試験を受験した。最終的にはその結果によって高等教育機関に選抜される制度であった。しかし、1998年に導入された新カリキュラムに基づいて、2002年には、上記2つの試験に替わってNCEA（National Certificate of Educational Achievement）という新しい全国共通の資格制度がスタートした。このNCEAは生徒が履修内容を十分に習得したかどうかを示すものであり、レベル1～3に別れている。そのうちNCEAのレベル3は従来のBursaryに代わり、大学進学の資格となる。

2. 第二言語教育の背景と現状

次に、この国における言語教育政策に着目し、学校教育における第二言語教育の現状について考察する。前述のように、第二言語教育には、マオリ語と国際語が大きく関わっている。ここで言う「第二言語」とは、学校で使用される教育言語以外の言語であり、大多数の学校では「英語以外の言語」を指すことになる。例えばマオリ語によるイマージョン・スクールの一つであるカウパパ・マオリでは英語は「第二言語」となる。しかし今のところ、第二言語は必修科目としては扱われていない。

近年、中等学校で学ばれている言語別の生徒数は、日本語、フランス語、マオリ語、ドイツ語、ラテン語、スペイン語、中国語、以下その他、の順に多い。教える言語種の決定に関しては、校長、教員代表、親の代表から成る学校理事会（Board of Trustees）の権限によるところが大きい。学校側のみならず、親たちなどが地域ぐるみで学校教

育に積極的に参加しており、彼らの意見が大きく反映されるところに一つの特徴が見出される。教育省は、1995年から1998年にかけて、第二言語学習プロジェクト（Second Language Learning Project；以下SLLP）に対して財政的援助を行った。これは、主に学校での第二言語教育のさらなる発展および改善のために、語学教員の研修、ハード・ソフト両面の教材研究開発等に対して施されたものである。

また、このプロジェクトに対する評価がオークランド大学の研究チームを中心として行われ、後に*Starting Younger: The Second Language Learning Project Evaluation, Final Report*として、1999年に教育省から報告が出された。概ね生徒、校長、保護者のSLLPに対する反応は良いなど、現状と問題点等が提示されている。

・ 第二言語教育に関する意識調査

以上を踏まえて、次に、実際に第二言語教育が提供されている学校の教育現場で持たれている「第二言語教育に関する意識」について考察する。その調査結果を分析し、考察することによって「意識」を明らかにし、今後の「第二言語教育」に関する問題点・課題への対策に向けて何らかの示唆を得ることをこの調査の目的とする。

1. 【調査の対象】 - 調査校について

今回、ウェリントンに在る2つのハイ・スクール（A校、B校）に対してアンケート調査を行った（2001年8月に実施）。A校では、フランス語、日本語、マオリ語が教えられている。フランス語の授業を参観すると、教室では40名程の生徒が熱心に学習し

ている。視聴覚的にもフランスの雰囲気作りが工夫され、フランスに関連する絵、写真等が教室中に飾られており、授業中にもフランス語の音楽が絶えず流されている。フランス語教師の母親はフランス人であり、フランスに関するエピソードなどを交えながら授業を進めている。

全国的には中等学校では日本語の学習者が最も多いが、この学校の日本語の授業では、学習者数はフランス語の生徒数に比して3分の1ほどになってしまう。この場合の日本語教師は以前、日本滞在の経験があり、ビデオを用いて日本文化を紹介しながらダイアログの練習を生徒にさせている。

マオリ語の授業では、クラスの生徒数は10名程度である。ヨーロッパ系の生徒は1名のみであり、その他の生徒はマオリ系である。教師はマオリであり、生徒のマオリ語能力はさほど高くはないが、授業はほぼすべてマオリ語で行われる。

B校では、フランス語、日本語、ドイツ語、マオリ語、スペイン語が教えられている。B校のドイツ語の授業では、20名程の初級クラスの生徒が、いわゆる講義形式のかたちで基本的な文法事項について学習する。初級レベルの授業では、英語で説明するケースが多いようである。この学校は、第二言語教育においては歴史のある学校である。

上記のような学習環境で第二言語を提供している2校の学習者とその保護者に対して、このたび、「第二言語教育に関する意識」調査を行った。

2.【調査の方法】

第二言語を選択し学習している生徒408名とその保護者83名に対してアンケート調査

を行った。調査の質問項目数は生徒に対しては31項目で、保護者に対しては17項目である。質問形式の大半は、質問に対して「とてもそう思う」「ややそう思う」「どちらとも言えない」「あまりそう思わない」「全くそう思わない」による5段階評定で回答するかたちとした。調査対象とした生徒の学習言語はフランス語（150名）、日本語（93名）、ドイツ語（42名）、スペイン語（42名）、マオリ語（28名）そして、英語（53名）である（調査を実施した学校の教育言語は英語であり、厳密に「英語」は第二言語とは言えないが、この場合、学習者の母語は英語ではないので、他の言語と比較し、参考とするために「英語」を加えた）。

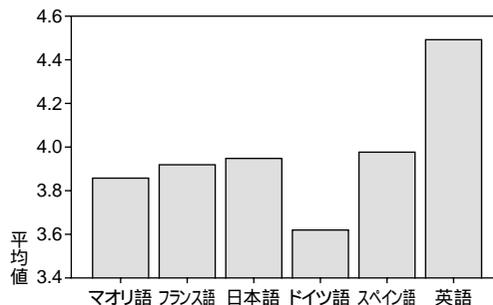
3.【調査の結果と分析】

(1) 学習者の意識に関する調査結果と分析

各回答の平均値について以下の質問項目に対する回答結果に着目する。

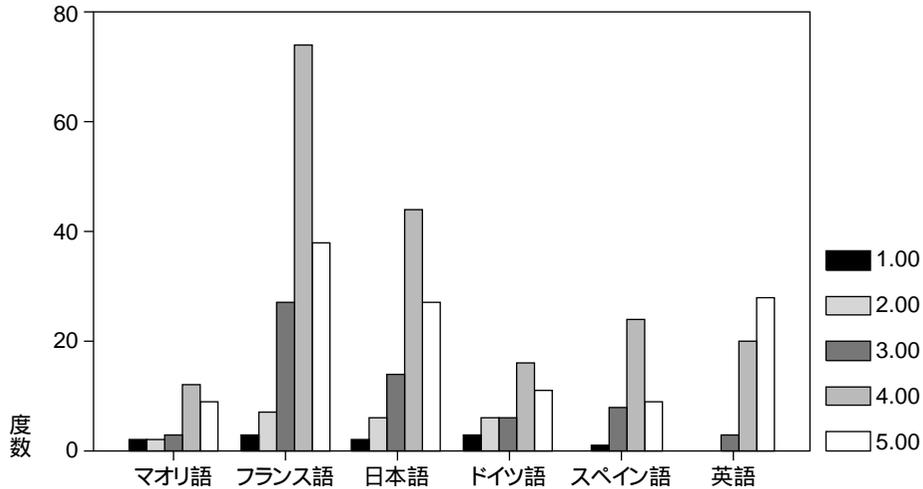
まず、「第二言語学習は将来の就職に役立つので重要である」という質問項目に関しては英語学習者が最も肯定的であった（図1）。尚、同様の質問に関する言語別段階別ヒストグラムは以下に示すとおりである（図2）。

図1 「第二言語学習は将来の就職に役立つので重要である」の言語別平均値



ニュージーランドの第二言語教育への意識に関する一考察

図2 「第二言語学習は将来の就職に役立つので重要である」の言語別段階別ヒストグラム

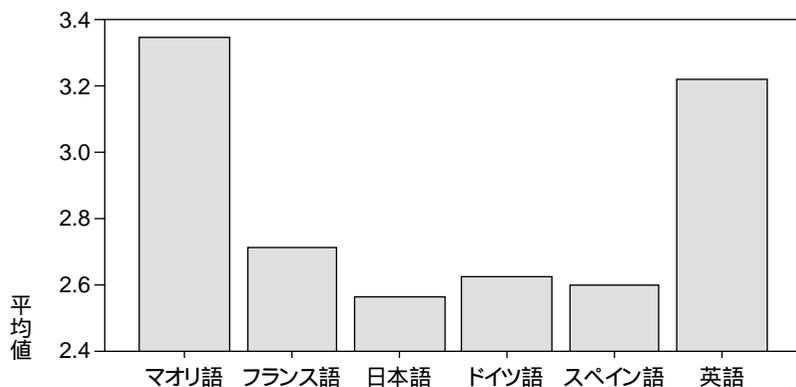


そもそも基となるデータ数が言語により異なるため、各々の度数には大きな差があるが、ここでは言語別にヒストグラムの示すかたちに注目したい。上記の図から、英語の学習者は「将来の就職に役立つので重要である」という意識を比較的強く持ち学習していることがわかるであろう。尚、図1が示す上記の平均値については、ボンフ

エローニの方法による多重比較を行ったが、フランス語、日本語、ドイツ語のそれぞれと、英語との間で、5%有意水準で有意（統計ソフトSPSS11.0）であった。

次に、第二言語学習を継続する理由として「エスニック的背景」と関わるかどうかについての質問項目に対する言語別平均値を示す（図3）。

図3 「エスニック的背景」の言語別平均値



上記の「エスニック的背景」と大きく関わる言語は容易に予測できるようにマオリ語という結果になった（上記同様、全言語

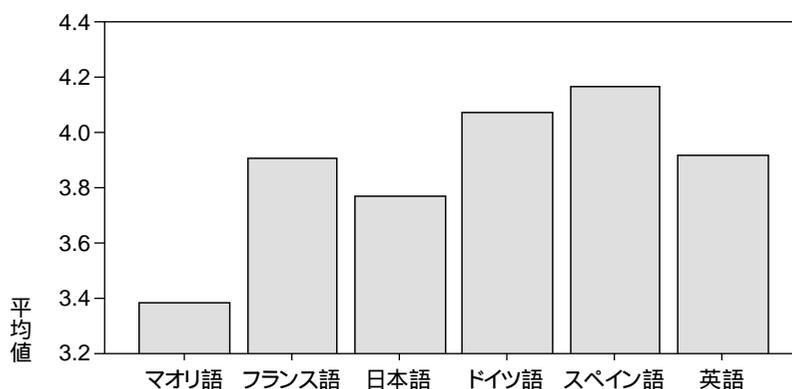
間での多重比較においてマオリ語と日本語との間で5%有意水準で有意であった）。マオリを学習する理由の背景の一つに、学習

者がマオリであることが推察される。ここで回答したマオリ語学習者について調べると、学習者の父親のネイティブ・ランゲージ（母語）は、上位3言語が英語 約43%、マオリ語 約25%、そしてサモア語が約18%である。他方、同様について母親の場合は、英語 約46%、マオリ語 37%、そしてサモア語が約11%であった。そして、学習者である生徒のうち自らの母語をマオリ語であると回答した者は約21%、そして英語は約61%という結果になった。現在、成人のマオリの中でも英語を母語とする者の割合は大きいですが、そのような状況にあってもやはり親として子どもたちに文化、アイデンティティと大きく関わるマオリ語を学習してほしいとの要望の声は少なからずある。数ある言語種の中でも、ことマオリ語に関しては、言語学習の継続には大きくエスニック・オリジンつまり民族的な背景が大きく

結びついていることが再確認されよう。

さらに、経済的な観光産業の視点から、「その言語が使用される国・地域へ旅行に行きたい」という質問項目の言語別平均値を示す（図4）。この図から、スペイン語学習者の平均値が高いことがわかる（上記同様、全言語間での多重比較においてマオリ語とスペイン語との間で5%有意水準で有意であった）。スペイン語は、世界での使用人口も多く、主要言語の一つであると捉えられ、また、南米をも視野に入ると、環太平洋時代やアジア圏の一員という観点から観光や貿易の分野における将来性が見込まれている。また、この結果から日本語については、観光旅行先としての興味・関心という点においては他言語と比較するとさほど高くはなく、それよりも貿易相手国としての経済的な関心の色が濃いものと推察される。

図4 質問項目「その言語が使用される国・地域へ旅行に行きたい」の言語別平均値



そして、「第二言語学習に関する生徒の意識」についてより詳しく探るためにさらに分析をすすめ、最も学習者数の多い日本語学習者のデータを基に因子分析を行った（統計ソフトSPSS11.0）。共通性の低いもの

を除いた28の質問項目に対する回答について主因子法による分析を施し、さらにバリマックス法による回転を施し結果を出した（累積寄与率50.5%）。因子負荷量が0.40以上の項目を各因子と関係性が深いと判断して

ニュージーランドの第二言語教育への意識に関する一考察

取り上げた。尚、単純構造の点から、因子 出現した場合、この項目は除外している。
 負荷量 $FL > 0.40$ の項目が2つ以上の因子で 結果は以下の通りである(表1)。

表1 「第二言語教育に関する意識」 因子分析結果

質問項目	因子負荷量					共通性
	因子1	因子2	因子3	因子4	因子5	
因子1 スキルの向上						
リーディング・スキルを向上させたい	0.86					0.83
ライティング・スキルを向上させたい	0.86					0.82
リスニング・スキルを向上させたい	0.57					0.53
原書を読みたい	0.43					0.39
因子2 重要性						
教養を深めるために重要である		0.68				0.57
英語ができれば第二言語は不必要である		-0.64				0.51
NZのエスニック・コミュニティに重要		0.62				0.44
全てのニュージーランド人が言語学習することは重要である		0.53				0.32
因子3 将来的価値						
その言語を使って働きたい			0.70			0.55
その言語が使用される国・地域へ旅行に行きたい			0.61			0.45
将来の就職に役立つので重要である			0.60			0.49
1つ以上の言語を学習するつもりである			0.55			0.67
因子4 身近な人からの言語学習への助言						
家族による助言がある				0.70		0.59
両親による励ましがある				0.67		0.57
両親が生徒の言語の授業に関心を持っている				0.56		0.47
先生による助言がある				0.54		0.39
因子5 好意的態度						
過去に良い成績を取った					0.69	0.51
文化を学ぶことが好きである					0.50	0.56
「言語」は容易な科目である					0.42	0.29
固 有 値	8.35	1.84	1.46	1.23	1.21	
寄 与 率	29.84	6.56	5.21	4.58	4.32	50.5

分析した結果、因子1 スキルの向上
 因子2 重要性 因子3 将来的価値
 因子4 身近な人からの言語学習への助言
 因子5 好意的態度 の5つの因子が抽出された。因子1「スキルの向上」はバランスの良い高度なスキルの習得が望まれていると解釈できよう。因子2「重要性」は、英語ができることとは別に、第二言語学習は、教養を深める意味において、また様々な状況を背景とするニュージーランド

社会において重要であるという意識が持たれていると言えよう。ここでは、「第二言語学習」に対して「重要である」ことがキーワードとなっている。因子3「将来的価値」の質問項目をみると、第二言語学習に将来的価値があるという意識が見られる。そして、因子4「身近な人からの言語学習への助言」に注目すると、第二言語学習を進める上で身近な人々、すなわち両親を含む家族、あるいは教育現場の先生からの助

言が、第二言語の学習に結びついているものと考えられる。最後に、因子5は、言語学習の意欲促進に大きく働きかける要因となり得る「好意的態度」である。第二言語学習のモチベーションの向上と学習対象言語へのプラスのイメージとの間には、やはり密接な関係があることがここで確認されるであろう。

(2) 学習者の保護者の意識に関する調査結果と分析

次に、学習者の保護者に対して行った第二言語学習への意識調査の結果を示し考察する。今回83名から有効回答を得ることが

できた。性別は、男性31名、女性52名である。回答者全体のうち73.8%が英語を母語とし、次に中国語7.1%、マオリ語2.4%、そして母語としてマオリ語と英語の両言語を挙げる者が2.4%あり、以下は朝鮮・韓国語、サモア語、クロアチア語などを含むその他の言語を母語としている。前述の図1、2、3で示した質問項目に対する回答結果を踏まえ、かつ保護者の性別による差異の有無の観点より、17の質問項目のうちから3つ取り上げて、クロス集計した表を以下に示す。

表2は、第二言語学習は子どもにとって

表2 Q「将来の就職に役立つ」と保護者の性別のクロス表

		性別		合計	
		男性	女性		
将来の就職 に役立つ	とてもそう思う	度数	11	18	29
		性別の%	35.5%	34.6%	34.9%
	ややそう思う	度数	14	18	32
		性別の%	45.2%	34.6%	38.6%
	どちらとも言えない	度数	6	13	19
		性別の%	19.4%	25.0%	22.9%
	あまりそう思わない	度数		3	3
		性別の%		5.8%	3.6%
合計		度数	31	52	83
		性別の%	100.0%	100.0%	100.0%

「将来の就職に役立つ」という質問についての結果である。まずは、「とてもそう思う」と「ややそう思う」の合計が全体の73.5%を占めており、学校で第二言語を学習することが、多くの保護者の考え方の中に、将来、就職の際に役立つのではないかとということがありと思われる。また、各評定段階で全体のうちに占める割合を見ると、保護者が男性であるか女性であるかの性別による差異はさほどないことがわかる。

それでは、各言語に対する捉え方につい

ては何らかの差があるだろうか。そのことについて、参考となるのが以下に示す表である(表3、表4)。表3は、「アジア言語の学習は重要である」という質問に対する回答である。前述で考察したとおり、近年、ニュージーランドはアジアの国々との経済関係を重視する立場をとっている。そのことが保護者の意識にも反映されているのか、「とてもそう思う」と「ややそう思う」で68.3%を占める。また、ここでも、男性か女性かによる割合の差はあまりない。同じく、

ニュージーランドの第二言語教育への意識に関する一考察

表3 Q「アジア言語の学習は重要である」と保護者の性別のクロス表

			性別		合計
			男性	女性	
アジア言語の 学習は重要で ある	とてもそう思う	度数	6	9	15
		性別の%	19.4%	17.6%	18.3%
	ややそう思う	度数	15	26	41
		性別の%	48.4%	51.0%	50.0%
	どちらとも言えない	度数	7	13	20
		性別の%	22.6%	25.5%	24.4%
	あまりそう思わない	度数	2	3	5
		性別の%	6.5%	5.9%	6.1%
	全くそう思わない	度数	1		1
		性別の%	3.2%		1.2%
合計		度数	31	51	82
		性別の%	100.0%	100.0%	100.0%

表4 Q「マオリ言語の学習は重要である」と性別のクロス表

			性別		合計
			男性	女性	
マオリ語の 学習は重要 である	とてもそう思う	度数	3	11	14
		性別の%	9.7%	21.2%	16.9%
	ややそう思う	度数	4	17	21
		性別の%	12.9%	32.7%	25.3%
	どちらとも言えない	度数	13	15	28
		性別の%	41.9%	28.8%	33.7%
	あまりそう思わない	度数	8	6	14
		性別の%	25.8%	11.5%	16.9%
	全くそう思わない	度数	3	3	6
		性別の%	9.7%	5.8%	7.2%
合計		度数	31	52	83
		性別の%	100.0%	100.0%	100.0%

言語に関する「ヨーロッパ言語の学習は重要である」という質問に対する回答での上記「とてもそう思う」と「ややそう思う」の評定の割合の合計は62.2%であり、また、男女差もほとんど見られなかったことから、アジア言語とヨーロッパ言語の学習の重要性に対してはほぼ同様の意識が持たれていると考えられる。

しかし、マオリ語に対しては多少なりとも異なる捉え方が見られた。表4は、「マオリ語の学習は重要である」という質問に対

する回答結果である。男性と女性を合わせた全体では、「とてもそう思う」と「ややそう思う」の割合の合計は、42.2%である。しかし、それぞれの評定段階における性別による回答に着目すると、男性の保護者の上記と同様に関する割合の合計は22.6%、それに対して女性の保護者は53.9%である。このように、前述のアジア言語・ヨーロッパ言語と比べて、マオリ語に関してはとりわけ女性の保護者、すなわち多くの場合、母親に、マオリ語の学習はニュージーランド人

である子どもにとって重要であるという意識が強く持たれていると言えます。回答者の母語としては圧倒的に英語が多いが、中には少なからず母語あるいは優勢言語が英語であっても、民族としてはマオリである場合が大いに考えられる。このことは、前述したとおりマオリ語のクラスの学習者の大半はマオリ系の生徒である場合が多いことから推測することができる。

・まとめ～ニュージーランドにおける第二言語教育の課題

上記の分析結果から、「第二言語教育に関する意識」について以下の3点が挙げられるであろう。第一に、マオリ語の学習にはエスニック的な背景が大きく関わっており、学習者（生徒）の保護者からのマオリとしてのアイデンティティと自文化の維持への願いが大きく存在していると考えられる。マオリ語の今後の行方は、まずはマオリがいかにかこれからマオリ語と関わっていくかということに大きく掛かっているのではないだろうか。第二に、今回の調査結果から、日本語学習者の言語教育学習に関する意識については、「将来の就業、旅行に役立つこと等への重要性を認識しながら、4技能の向上を目指しており、その際、学習言語への好意的な態度と身近な人々からの助言は日本語学習に少なからず影響を及ぼしている」と推測できるだろう。言語学習の目標、ニュージーランド社会で求められる言語観、個人にとっての将来的価値については経済的な視点からの言語能力の重要性、そして学習への動機づけ等の様々な考え方が存在していることが明らかになった。そして、第三として、アジア言語を中心とし将来の就

職時に有利であることも含めて、保護者は子どもの第二言語学習を肯定的に捉えていることがわかった。

最後に、ニュージーランドにおける第二言語教育における課題としては、今後、いかに第二言語教育を推進していくべきかということが挙げられる。なぜならば、ニュージーランド全体では第二言語教育が順調な発展の経過を辿っているとは容易に言えない段階にあるからである。政府からの明確な政策も未だ出されないまま第二言語教育については各学校の裁量によって行われており、第二言語は必修科目ではないのが現状であるが、このことには、教員不足をはじめとした財政をめぐる問題も大きく関わってくる。さらには学習者の言語意識の涵養が大きく求められる。今回の調査対象は、比較的、第二言語教育を提供することにおいて積極的な姿勢が見られる学校であった。このように、教育現場に携わる人々の積極的な取り組み姿勢によって、第二言語教育の在り方は良い方向に進んできているものと思われるが、ニュージーランドにおけるマジョリティーの第二言語教育・学習に対する意識の喚起およびさらなる肯定的な言語観の涵養のためには、やはり行政によるより積極的な言語教育政策の施行が必要となってくるであろう。「言語」がどうしても社会的有用性という視点から捉えられがちになってしまう傾向があることから、英語は優勢な言語となってしまう。公用語が英語とマオリ語であるとされているにもかかわらず、大多数のニュージーランド国民は、自国をモノリンガル・カンントリー（単一言語国家）、すなわち英語のみで全てが賄えてしまうという意識を持っている。

ニュージーランドの第二言語教育への意識に関する一考察

したがって、第二言語教育を推進するにあたっては、言語教育における第二言語の位置付けに関する議論が今後も大いになされることが望まれる。総合的な言語教育政策の視点がさらに必要となってくるであろう。今後のニュージーランドにおける言語教育政策の進展に着目したい。

参考文献

- Benton, R. 1996. "Language Policy in New Zealand: Defining the Ineffable" in Herriman and Burnaby (eds) *Language Policies in English-Dominant Countries*. Multilingual Matters. Eggington, W. and Wren, H. Language Australia Ltd. John Benjamins Publishing Company: 62-98.
- 平松 紘. 2000. 「第1章 マオリの人権概史」平松 紘, 申へぼん, ジェラルド・ポール・マクリン 『ニュージーランド先住民マオリの人権と文化』明石書店: 11-60.
- 熊谷真子. 1996. 「ニュージーランド」文部省(編) 『諸外国の学校教育(アジア・オセアニア・アフリカ編)』文部大臣官房調査統計企画課: 196-206.
- Ministry of Education. 1993a. *The New Zealand Curriculum Framework*. Learning Media.
- Ministry of Education. 1993b. *Education for the 21st Century*.
- Ministry of Education. 1999. *Starting Younger: The Second Language Learning Project Evaluation, Final Report*. Auckland Uni-services Limited.
- Ministry for Culture and Heritage. History Group. 2001. *History of Maori Language*.
- 岡戸浩子. 2002. 「ニュージーランドにおける多文化共生への模索」河原俊昭(編著) 『世界の言語政策 - 多言語社会と日本 - 』くろしお出版.
- 岡戸浩子. 2003. 「ニュージーランドにおける第二言語教育の現状」 『日豪NZ教育文化学会紀要第2号』日豪NZ教育文化学会: 35-38.
- Peddie, R. 1997. "Why are we waiting? Languages Policy Development in New Zealand" . *Language Policy*. Eggington, W. and Wren, H eds. Language Australia Ltd. John Benjamins Publishing Company: 121-146.
- Statistics New Zealand. 1997. *1996 Census of Population and Dwellings*.
- Te Puni Kokiri. 1998. *The national Maori Language survey: Summary Report*. Wellington: Te Puni Kokiri.
- Waite, J. 1992a. *Aotearoa: Speaking for Ourselves Part A: The Overview*. Learning Media, Ministry of Education. New Zealand.
- Waite, J. 1992b. *Aotearoa: Speaking for Ourselves Part B: The Issues*. Learning Media, Ministry of Education. New Zealand.